

平成25年度 事業活動報告

1 事業の成果

25年度、当NPO法人は、「行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業」として、日本原子力研究開発機構より依頼されたリスクコミュニケーション研修において演習講師を行うとともに、東海村より受託した住民原子力懇談会開催業務により、2自治会の住民と、村、原子力事業所、国との懇談会の実施支援を行った。また、東海村より受託した「社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務委託」において、住民からまちづくりに対する意見を聴取するとともに、まちづくりフォーラムやワークショップの企画と実施支援を行った。

「安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業」として、東海村支部は、福島第二原子力発電所を視察し、過酷事故に至らなかった要因の分析を行い、緊急時のマネジメントの重要性について考察し、広報誌にまとめ、情報発信した。

「リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業」では、上述した福島第二原子力発電所の視察報告を広報誌として発行するとともに、設立10周年の記念誌の編集作業を行った。

「科学技術リスクに係るリテラシー養成事業」では、原子力設備製造工場の見学会、福島県内の活動状況を学ぶための自主勉強会を2回、放射性廃棄物問題の次年度での講座実施に向けて、会員内での自主勉強会を2回実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	リスクコミュニケーション研修の支援	26/02/21	東海村	1名	電力・原子力関係者10名	0
	東海村住民原子力懇談会開催業務	26/02/12 26/02/20	東海村	2名 2名	東海村住民10名、村、JAEA 東海村住民10名、村、国、原電	99
	社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務委託	25/06/1～ 26/03/31	東海村	1名	東海村および周辺市町村の住民	1,110
安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	福島第二原子力発電所の視察	25/09/19	東海村	10名	東海村および全国の関心者	0
科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	日立GE臨海工場見学 福島県内実態把握の勉強会 放射性廃棄物問題の勉強会	26/02/25 26/03/12 26/04/05 26/04/16 26/05/14	東海村	10名	東海村および周辺市町村住民	18
リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業	ウェブサイトの運用	25/06～ 26/05	千葉県	1名	全国の関心者	90
	広報誌の発行 10周年記念誌編集	26/01/10 25/06～ 26/05	東海村	10名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	337

3 事業の詳細

(1)行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業

- 独立行政法人日本原子力研究開発機構の依頼により、機構が計画したリスクコミュニケーション研修において、副代表理事土屋智子が、研修 2 日めのリスクコミュニケーション演習講師を行った（平成 26 年 2 月 21 日）。
- 東海村より受託した「住民原子力懇談会開催業務」において、石神内宿一区および川根区の自治会役員を対象に、住民、村、原子力事業者との懇談会をそれぞれ行い、実施概要をまとめた資料を作成するとともに、年度末には村へ実施報告を行った。
第 1 回懇談会：平成 26 年 2 月 12 日実施（石神内宿一区／日本原子力研究開発機構）
第 2 回懇談会：平成 26 年 2 月 20 日実施（川根区／日本原子力発電株式会社）
- 東海村より受託した「社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり委託業務」において、研究交流館リコッティ会議室に住民の意見を聞く場を週 1 回開設するとともに、10 月のまちづくりフォーラム、2 回のワークショップの企画・実施支援を行い、企画運営委員会を設置して、これらの活動の評価や TOKAI 原子力サイエンスタウン構想の実現に向けた施策の検討を行った。また、来年度の活動展開として、社会科学分野の若手研究者への支援制度を村と協力して設ける準備を行った（平成 25 年 6 月 1 日より平成 26 年 3 月 31 日まで）。

(2)科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業

東海村支部では、日立 GE ニュークリアエナジー・臨海工場を見学し、炉内構造物やフィルターベントなど、発電所では見られない設備がどのように設計・製造されているか、最新工場の安全はどのように保たれているかを学ぶ見学会を行った（2 月 25 日）

また、26 年度の活動テーマとして放射性廃棄物の処分を取り上げることとし、基礎知識の習得のため、放射性廃棄物の分類（4 月 16 日）、高レベル放射性廃棄物の処分（5 月 14 日、講師：楠戸伊緒里氏）に関する自主勉強会を行った。

さらに、東海村支部では、福島の実態を知るため、福島県内で活動しているメンバーを講師に、福島勉強会を 2 回開催し、放射能汚染改善の困難さを学んだ（3 月 12 日、4 月 5 日）。

(3)安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業

東海村支部では、東海第二発電所と同じ炉型で、福島第一原子力発電所と同じような津波被害を受けたにもかかわらず過酷事故に至らなかった福島第二原子力発電所を視察し（平成 25 年 9 月 19 日）、想定外の事故が起きたときのマネジメントが重要であることを把握した。その内容を広報誌第 16 号にまとめ、広く村民に情報提供した。

(4)リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業

上述したように、福島第二原子力発電所がどのようにして過酷事故を回避したかを、広報誌「しーきゅうぶ東海村」第 16 号にまとめ、発行した（26 年 1 月 10 日）。また、東海村支部では、前身の研究プロジェクトから 10 年間の活動をまとめた冊子の編集作業を行った。さらに、これらのホームページを用いて、広く情報提供を行った。なお、ホームページ維持管理費の削減のため、

プロバイダーを変更した。

(5)その他

<理事会>

第10回 25年6月29日 東海村中央公民館 第1研修室

平成24年度事業報告、決算報告、平成25年度事業計画、予算案について説明し、今後の活動計画について議論した。また、理事の改選期であったため、選挙結果を踏まえながらも、理事の構成を見直すこととし、通常総会への提案内容を協議した。理事会終了後、引き続き総会を行った。

NPO法人HSEリスク・シーキューブ 平成25年度 活動記録

25年度	行政・企業・市民間の リスクコミュニケーション活動の支援事業	安全及び環境の保全に係 わる施設・活動の視察およ び改善提言の事業	科学技術リスクに係 わるリテラシー養成 事業	リスクコミュニケーション活動に係わる 広報啓発事業
6月	東海村より住民原子力 懇談会開催業務を受 託 東海村より社会科学の 拠点づくりとオー プンな議論の場づくり 委託業務を受託			HPの運用継続
7月	フォーラム企画立案と 準備			
8月				
9月		福島第二原子力発電所の 視察を実施		
10月	まちづくりフォーラム の開催支援を実施			
11月				
12月	ワークショップ企画立 案と準備 社会科学研究支援制度 の立案支援			
1月				10日 広報誌第16 号発行
2月	12日 第1回住民原子 力懇談会を実施 20日 第2回住民原子 力懇談会を実施 21日 日本原子力研究 開発機構 リスクコ ミュニケーション研 修		25日 日立GE・臨海 工場見学会	
3月	3日 まちづくりワー クショップを開催 受託事業報告書を村へ 提出		12日 第1回福島勉 強会を実施	
4月	1日～25日 社会学の 研究支援制度の公募を 実施		5日 第2回福島勉強 会を実施 16日 放射性廃棄物 の分類基礎知識 を学ぶ	
5月	13日 選考委員会 27日 意見交換会		14日 高レベル放射 性廃棄物処分自 主勉強会	